

偽・誤情報に関する取組について

代表取締役 瀬戸 亮

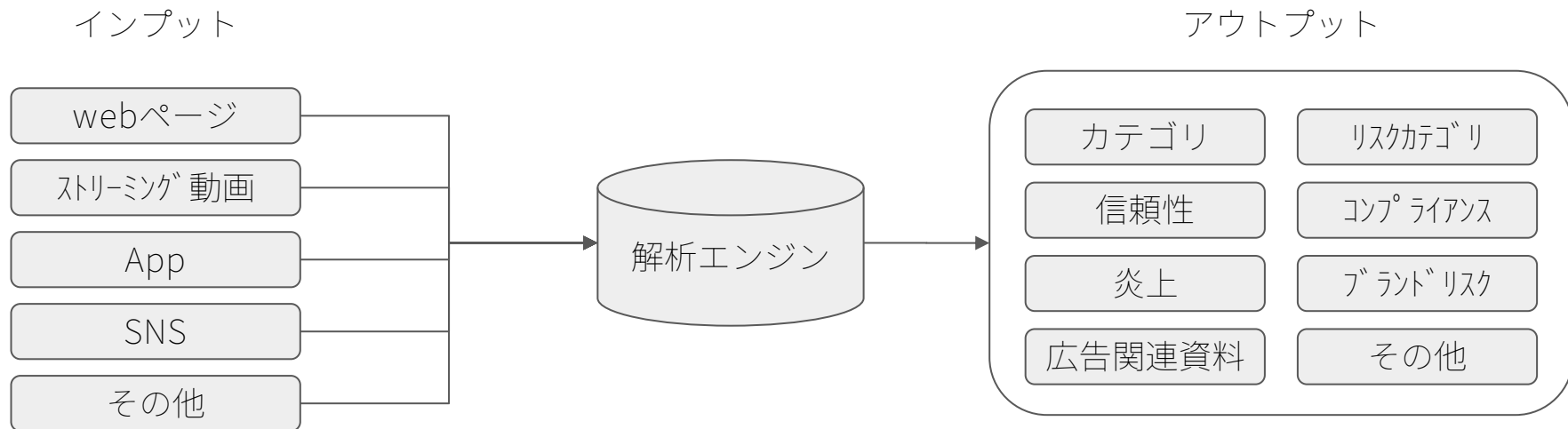
Contents

1. 当社の事業内容
2. 偽・誤情報に関する取組
3. 課題とアプローチの方向性

1. 当社の事業内容

コンテンツインテリジェンス事業：

多様なコンテンツを高度に解析し、利用者の意思決定を多角的に支援します。



1. 当社の事業内容

主なユースケース（1）：デジタル広告領域

①

広告配信面の解析

webページ/
ストリーミング動画カテゴリ/リスクカテゴリ/
ブランドリスク

- 広告主の依頼により、自らの広告がどのような面に配信されたかどうかを解析。
- 解析は配信面単位/配信動画単位から、ドメイン単位/チャンネル単位まで可能。

⇒膨大な掲載先をマニュアルチェックすることは不可能。どのようなページや動画に出たかを確認し、ブランドへのリスクの早期把握が可能。

②

広告表現チェック

webページ/
ストリーミング動画

コンプライアンス

- アフィリエイト広告に関する消費者保護法制への適合の解析

⇒消費者保護法制は厳格化の一途。特に、ストリーミング動画のプロモーションコンテンツの増加にともない、表現チェックのコストとリスクも高まる傾向。

1. 当社の事業内容

主なユースケース（2）：偽・誤情報対策

③

真偽検証支援

ストリーミング動画

信頼性

総務省の実証事業に
採択

- ストリーミング動画コンテンツの真偽検証支援
- 主張の抽出と構造化、論拠に対するエビデンスをサーチし照合

⇒先般の参院選でプロトタイプを投入済み。

主なユースケース（3）：炎上監視

④

炎上監視

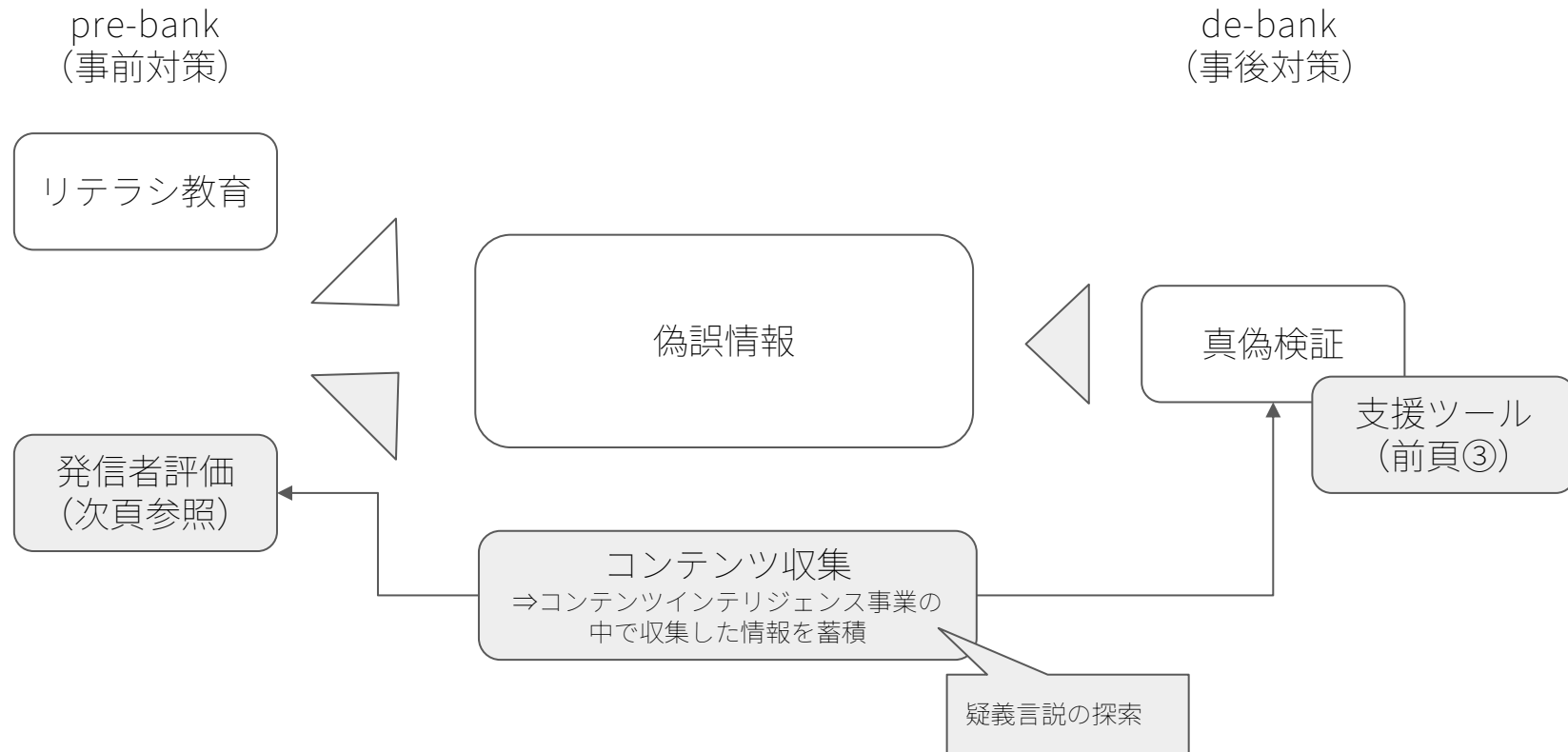
ストリーミング動画

炎上/コンプライアンス/
ブランドリスク

- ストリーミング動画PFにおいて、潜在的なリスクがある動画をパトロール

⇒企業名サービス名など組み合わせ、他SNSでの拡散前の検出を行う

2. 偽・誤情報に関する取組



2. 偽・誤情報に関する取組

<前頁②の「発信者評価」について>

- Global Disinformation Index (GDI) によるアプローチ
 - 「ダイナミック除外リスト」によ利偽情報の資金源を断つ
 - コンテンツピラーと運営ピラーの評価
 - 2023年の早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所における取組
 - 継続的な取り組みには至らず



定期的・継続的な取組にすべく、当社と早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所で共同研究を実施（2024年7月～2025年7月）

2. 偽・誤情報に関する取組

＜前頁②の「発信者評価」について＞

- アプローチの方向性

- GDIと同様、運営者とコンテンツをそれぞれメディアごとに評価しスコアリング
- 評価項目は、Journalism Trust Initiative (JTI) の基準を参考にし、独自に設定

- アウトプット

- 大手のニュースサイトおよびミドル・メディアと呼ばれるサイトから約100サイトを選定し、それらをスコアリングしたリスト
 - GDIの「ダイナミック除外リスト」と同様な利用が可能

3. 課題とアプローチの方向性

- パブリックセクターによる資金拠出の影響もあり、偽・誤情報への調査研究や対策の実証研究はこの数年で進んだ
- 民間企業では、大手企業が最先端の対策技術を研究開発



いまだに、「偽・誤情報対策マーケット」の
輪郭すらできていない

3. 課題とアプローチの方向性

先述の課題はあれど、

偽・誤情報は我々全員に関係がある問題

将来の人たちに有意義なインターネットを残すべく、

企業の垣根を超えて一丸となって取り組みたい

そのために、まずはマーケットづくりを



THANK YOU FOR YOUR TIME

search-light.co.jp | info@search-light.co.jp

